【小施策評価(平成29年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

. J // C /	<u> </u>				
基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	子ども青少年課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	壽 俊行	内線 691- 内線 6411
小施策	2-2	育児不安の軽減	評価 シート 作成者	佐久山 久美子	内線 691- 内線 6412

小施策の概要

	- 100 100 100 M	
	現状と課題(総合計画実施計画から転記) □	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
- 1	・子育でに不安を持つ保護者の相談や虐待事例の通報が増加傾向にあることから、切れ目ない支援体制による子育で支援サービスの一層の充実が求められている。 ・子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心で安全な活動拠点づくりが求められている。	情報提供や育児相談、活動拠点となる児童福祉施設の充実を図り、子育てに悩まず、母子の健康が保たれ、地域の人々のやさしさに包まれて、次世代を担うこどもたちが、心豊かで健やかに育つ環境づくりを進める。また、これから親になる世代を対象とした支援を進める。
_	対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(対象をどのようにしたいのか)
2	育児中の保護者	子育てを楽しいと感じることができる
	育児中の保護者	安心して子育てできる

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成29年度実績)

実績値の推移			実績の評価		
まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じ	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	
当初値 (H25) 19.2 H31目標値 14.5 H36目標値 10.0 40		・子ども未来基金を活用し、市民、団体などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に補助を行った。また、子ども・子育てのために寄せられた多くの寄附を、基金に積み立てた。 ・新たに開設した子育で応援プラザma*mallの公共エリアにおいて、7,150人の利用があり、親子で交流できる場であるつどいの広場、地域子育て支援センターと合わせた利用者数が目標値を超えた。 ・家庭相談員活動事業において、前年度より509件多い延べ2,756件の児童虐待相談を含めた児童家庭相談を受けた。 ・児童養育支援活動事業において、関係機関との研修会を実施し、虐待防止のための知識の習得と共に、関係機関との連携を深めた。	・子ども未来基金を活用した補助金の周知が図られ、市民、団体などが主任に行う子ども・子育て支援活動が促進された。 ・親子の交流の場や子育て相談できる場等として、地域子育て支援センターつどいの広場、新たに開設した子育て応援プラザma*mallの周知が図られ、民が利用しやすい地域の子育て支援拠点として浸透してきている。 ・児童虐待や養育に困難を抱える家庭の増加とともに、学校、保育所、民生児童委員、地域等における子どもの見守り体制の構築が進んできている。		
		問題点	問題の要因分析		
			・子ども未来基金が持続可能なものとなるよう、 更なる寄附を募っていく必要がある。	・子ども未来基金を持続するため寄附金を募っていることの周知が十分でいため。	
			・子育て応援プラザの民間事業エリアの経営拡大と安定化及び公共エリアの 更なる充実。	・各種施策・支援活動について、利用のニーズ把握及び周知が十分でなく、 民の理解が得られていない。	
			・虐待等の相談件数が増加しており、今後更に増加していくことが予想される。	・発達障害、貧困、虐待など、複数の困難を抱えている世帯が増加している	
			・まちづくり評価アンケートによる、子育てをつらいと感じている親の割合が増加している。	・核家族化の進行や社会経済活動の広域化により、父母(又はひとり親)ので子育てをする世帯が増加している。	

今後の方向性(平成30年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性 ★…30年度着手済または着手予定 ☆…31年度以降の着手を検討

- ★ 「子ども未来基金事業」において、子ども未来基金を活用した子ども・子育て支援活動の発表の場などを通じ、子ども未来基金の周知を図るとともに、クラウドファンディング等を活用しながら、更なる寄附募集に努める。
- ★ 平成30年度開設した「子ども家庭総合支援センター」を、「子育て世代包括支援センター」と一体的に運営することにより、妊娠期から子育て期までのワンストップの子育て支援拠点の充実を図るとともに、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携により児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を図る。
- ☆1 児童虐待の発生予防のため、要保護児童及び要支援児童のいる世帯を 対象とした在宅支援サービスを拡充する。
- ☆2 貧困,障がい,虐待などの問題を一元的に把握し,総合的に対応できる 体制を構築し,充実させていく。
- ☆3 子育で中の親子の交流の場の提供や子育で相談,情報提供の取組を強化する。